

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業

事業費総額：256,525千円（国費224,457千円）
（内訳：維持基金積立金256,525千円）

事業期間：平成26年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた広野町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

（事業地区：広野町大字下浅見川字桜田地区）

事業結果

平成26年度に完成した広野原団地から事業を開始し、令和2年度まで7年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その7/8である総額224,457千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ249世帯の居住の安定に寄与した。

年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
26	97～141千円	9,887千円	29世帯	広野原団地
27	97～141千円	34,370千円	37世帯	広野原団地
28	98～142千円	32,262千円	34世帯	広野原団地
29	102～146千円	34,967千円	36世帯	広野原団地
29	139～159千円	17,455千円	13世帯	大平未来団地
30	103～145千円	32,033千円	32世帯	広野原団地
30	138～157千円	16,252千円	12世帯	大平未来団地
1	103～143千円	16,721千円	34世帯	広野原団地
1	142～162千円	16,863千円	12世帯	大平未来団地
2	141～160千円	13,647千円	10世帯	大平未来団地
合計	97～162千円	224,457千円	249世帯	2団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ249世帯の居住の安定化に寄与した。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和3年3月時点において249世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和18年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあったが、歳入された補助金を災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることができるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和、目的外使用を実施する際の財源としても活用することが可能であり、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

広野町総務課 電話番号：0240-27-2111

福島県
双葉郡

広野町管内図

箒平地区

D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業

広野原団地

大平未来団地

